

事務事業名		入札・契約事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり					担当係	契約係		担当課長名	土澤 正道
	施策	1 効率的な行政経営の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 効率的・効果的な事務事業の推進と組織編成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	320	一般	2	1	1	入札・契約事務					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間		年度～	年度	根拠法令 条例等	地方自治法、同施行令、佐野市財務規則、佐野市建設工事等執行規則他		任意的事業・義務的事業	
							実施方法		一部委託		
							事業分類		その他内部事務事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		市長マニフェスト	
								該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
各課から依頼された建設工事及び建設工事に関連する設計、調査、測量等に関する業務委託並びに物品購入の入札・契約を関係法令等に基づき、適正に執行する。			各課から依頼された建設工事、建設工事に関連する業務委託及び物品購入等の入札・契約を行う。 ・入札件数 建設工事208件 コンサル68件 物品・役務の提供等152件							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			入札件数	件	414	428	430			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
① 契約を締結した件数 ② 佐野市に業者登録している業者数			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			契約件数	件	414	428	430			
			登録業者数	者	2,406	2,406	2,250			
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
各課から依頼された入札を適正に執行し、登録業者と契約する。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			契約件数/入札件数	%	100	100	100			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
総合計画に基づく事務事業がおこなわれている。事務事業の整理統合が図られている。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			見直しの図られた事務事業数	事業	465	428	430			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	2,038		4,895		2,170					
	事業費計(A)	千円	2,038		4,895		2,170		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			臨時職員社会保険料	189	臨時職員社会保険料	479	普通旅費	20				
			賃金	1,308	賃金	3,394	消耗品費	57				
			普通旅費	18	普通旅費	18	食糧費	9				
			消耗品費	25	消耗品費	41	印刷製本費	1,420				
			印刷製本費	151	印刷製本費	634	業務委託料	508				
業務委託料			231	業務委託料	238	使用料及び賃借料	85					
使用料及び賃借料	49	使用料及び賃借料	22	負担金	71							
負担金	67	負担金	69									
正規職員従事人数	人	4		4		4						
のべ業務時間	時間	4,100		4,100		4,100						
人件費計(B)	千円	15,953		16,158		16,158		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	17,991		21,053		18,328		0		0		

事務事業名	入札・契約事務	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課	担当係	契約係
-------	---------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方自治法が施行された時から開始されたと思われるが、実際の開始時期は不明である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成13年4月1日施行)「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(平成17年4月1日施行)が施行され、入札制度の改革が求められている。H20.4から契約検査課内の契約係と物品係が統合、H21.4から建設工事等入札契約事務と物品購入契約事務が統合となる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会の一般質問で、入札制度への質問が度々ある(平成17年6月、9月、12月、平成18年2月、平成19年9月、平成20年2月、12月、平成21年2月、9月、平成22年6月、9月、平成23年2月)。1年に1度の割合で落札率の高さが新聞紙上で指摘されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業統合・連携	各課で行っていた50万円超の業務委託(4月1日業務開始の委託は除く)、80万円超のリース契約等の入札契約事務について契約検査課において入札を実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	効率的で健全な行政運営のため、入札契約制度は必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	地方自治法等で義務付けられた事務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	地方自治法等に基づいた事務処理なので、現状の対象・意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	依頼された入札案件は関係法令に基づきすべて執行している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 入札契約事務(水道事業)、各課で行っている業務委託等の入札契約事務 入札方式は契約検査課と同一のため統合。また、平成25年度より随意契約以外の各課で行っている業務委託(4月1日業務開始の業務委託は除く)について、契約検査課において入札を実施。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	業者管理システム、電子入札システム、入札情報公開システムを導入しているため経費が必要となる。事務は統合されても、実質の職員数は変わらず削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	各課から依頼された入札を適正に執行し、登録業者と契約する事務であり受益者負担を求める必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
入札・契約は行政を遂行するための必要不可欠な事務であるが、各担当課で入札・契約事務を実施するのであれば契約検査課としての事業を廃止できる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業統合・連携(有効性⑤の結果) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 各課で実施している4月1日業務開始の業務委託の入札について、契約検査課で実施する。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	現在各課で行っている業務委託の実績を調査し、統合が可能かどうか十分な協議を要す。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					